

# 経済マンスリー [オーストラリア]

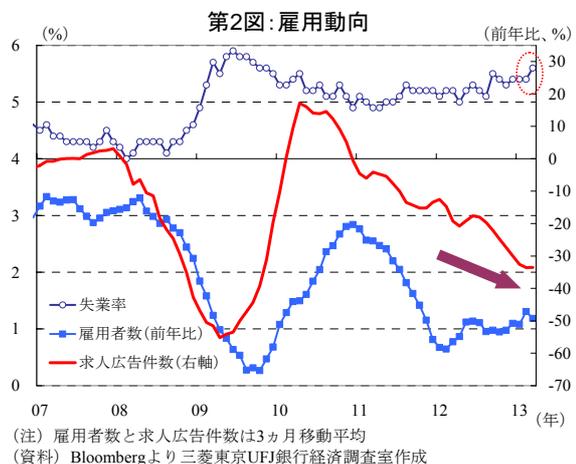
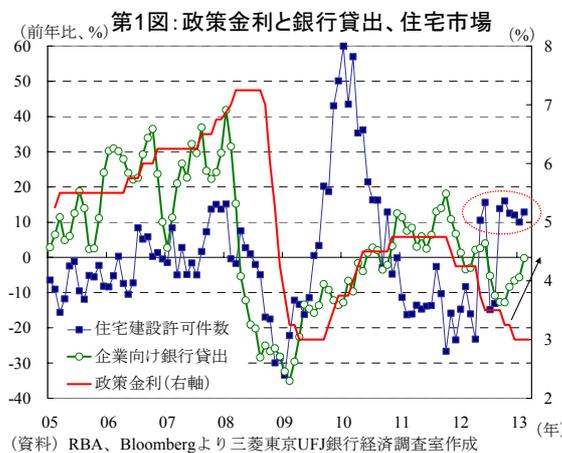
## 利下げ効果が顕在化するなか、中銀は様子見姿勢を継続

豪州経済は景気減速に歯止めがかかっているが、足元の経済指標は強弱まちまちである。豪州準備銀行 (RBA) は 4 月 2 日の理事会において、世界経済の下振れリスクが後退していると評価し、政策金利を 3 会合連続で過去最低の 3.00% に据え置いた。

RBA による今次局面 1.75%pt の利下げ効果は顕在化しつつある。住宅市場をみると、住宅ローン金利が低下するなか、住宅建設許可件数は、二桁の伸びを維持している (第 1 図)。これらを好感して消費者マインドは明るさを取り戻し、小売売上は緩やかな伸びを確保した。また、貸出金利の低下や世界経済の持ち直しを受けて、企業マインドも底打ちがみられ、企業向け銀行貸出は上向きつつある。

他方、雇用統計では景気の陰りが浮き彫りとなった。3 月の失業率は 5.6% と、3 年半ぶりの水準まで悪化した。雇用者数も前年比 +0.9% と緩慢な伸びにとどまり、その先行指標とされる求人広告件数も同 ▲32% と、雇用は当面の軟調な推移を示唆している (第 2 図)。さらに、4 月 15 日に発表された中国の第 1 四半期の実質 GDP 成長率は前年比 7.7% と、景気回復の足取りが重いことが明らかになった。中国を最大の輸出相手国とする豪州では、同国向けを起点とした輸出の持ち直しが期待されただけに、発表後、豪ドル相場が大きく下落するなど、輸出の先行きに対する不安が一段と高まった。

4 月の RBA 議事録では、累積的な金融緩和の効果が顕在化していることの評価を強めた。ただし、「一段の緩和余地がある」との認識を改めて示し、利下げ効果の更なる浸透を期待する一方で、豪ドル高や財政健全化、資源ブームのピークアウトなどの逆風に対応するべく、追加利下げに含みを残した。第 1 四半期の消費者物価上昇率は前年比 2.5% と、中銀の目標圏内で安定して推移しており、景気が想定以上に下振れした場合は追加利下げに踏み込む可能性が残されている。



照会先：三菱東京UFJ銀行 経済調査室 竹島 慎吾 shingo\_takeshima@mufg.jp  
大幸 雅代 masayo\_taiko@mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、金融商品の販売や投資など何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくご申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当室はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。また、当資料全文は、弊行ホームページでもご覧いただけます。